

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第38期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部副部長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部副部長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,429,957	13,000,245	12,667,977	12,556,410	12,518,622
経常利益 (千円)	647,504	297,582	9,713	194,934	502,207
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	302,667	198,753	176,123	37,813	161,631
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	4,757,827	4,845,198	4,557,725	4,408,654	4,418,206
総資産額 (千円)	8,314,445	8,772,225	8,495,211	8,479,161	8,992,349
1株当たり純資産額 (円)	940.76	958.07	901.25	871.77	884.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	22 (-)	22 (-)	22 (-)	22 (-)	22 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	59.85	39.30	34.83	7.48	32.02
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	55.2	53.7	52.0	49.1
自己資本利益率 (%)	6.49	4.14	-	-	3.66
株価収益率 (倍)	12.28	19.44	-	-	21.74
配当性向 (%)	36.8	56.0	-	-	68.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	370,597	615,837	71,369	480,210	655,010
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	174,190	390,892	372,086	292,890	57,729
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	423,994	1,732	144,143	169,688	9,316
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,190,095	1,416,771	1,260,076	1,277,492	1,865,423
従業員数 (人)	1,826	1,764	1,805	1,727	1,634
[外、平均臨時雇用者数]	[207]	[214]	[182]	[184]	[176]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 第34期、第35期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第36期、第37期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年9月	美容室経営を目的として、「株式会社ビューティショップ田谷」（資本金5,000千円）を設立。
昭和58年4月	「有限会社田谷哲哉美容室」及び「有限会社田谷」の営業を譲受。
4月	神奈川県横浜市青葉区内にTAYA青葉台店を開設。神奈川県に進出。
4月	商号を「株式会社田谷」に変更。
昭和61年4月	神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。
昭和63年3月	千葉県市川市内にTAYA本八幡店を開設。千葉県に進出。
平成元年4月	東京都千代田区内に「株式会社エムズ（後の株式会社エバンジェ・タヤ）」を設立。
平成3年7月	東京都渋谷区内に米国人アランエドワーズと合併で、外国人向け美容室経営を目的として、「株式会社アランエドワーズジャパン」を設立。
10月	日本初の外国人専用美容室として東京都港区内に「アランエドワーズサロントーキョー」を開設。
平成4年12月	東京都渋谷区内に仏国クレージュデザイン社と合併で、同社の商品販売と美容室の併合店舗のフランチャイズチェーン展開を目的として、「株式会社シー・ビー・ジェイ」を設立。
平成5年5月	福岡県内で美容室経営をしている関係会社の「有限会社ビューティ田谷」の営業を譲受。
8月	新潟県新潟市内にクレージュ・サロン・ボーテ ラフォーレ原宿新潟店を開設。新潟県に進出。
平成6年2月	外国人向け美容室「株式会社アランエドワーズジャパン」の営業を譲受。
10月	東京都渋谷区神宮前六丁目10番11号に本社を移転。
平成7年3月	大阪府大阪市内にクレージュ・サロン・ボーテ 心斎橋そごう店を開設。大阪府に進出。
3月	京都府京都市内にクレージュ・サロン・ボーテ 北大路ビブレ店を開設。京都府に進出。
11月	北海道札幌市内にクレージュ・サロン・ボーテ 札幌大通店を開設。北海道に進出。
12月	埼玉県越谷市内にクレージュ・サロン・ボーテ 南越谷OPA店を開設。埼玉県に進出。
平成8年9月	デザイナーズブランド「クレージュ・サロン・ボーテ」のFC母体である「株式会社シー・ビー・ジェイ」を吸収合併。
11月	熊本県熊本市内にクレージュ・サロン・ボーテ 熊本下通店を開設。熊本県に進出。
平成9年3月	岡山県岡山市内にクレージュ・サロン・ボーテ 表町FitZ店を開設。岡山県に進出。
4月	富山県富山市内にクレージュ・サロン・ボーテ 西武百貨店富山店を開設。富山県に進出。
4月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンTAYA&CO.GINZA 銀座本店を開設。
4月	香川県高松市内にクレージュ・サロン・ボーテ コトデンそごう店を開設。香川県に進出。
9月	広島県広島市内にクレージュ・サロン・ボーテ 広島ウィズワンダーランド店を開設。広島県に進出。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
10月	米国バンブル アンド バンブル社との提携により、東京都渋谷区内にBumble and bumble.NEY YORK 表参道ビブレ店を開設。
平成10年8月	兵庫県明石市内にクレージュ・サロン・ボーテ 明石ビブレ店を開設。兵庫県に進出。
9月	プロユースのヘアケア商品の販売を目的とした小売店beautiful hair 心斎橋オーバ店を大阪府大阪市内に開設。
10月	東京都中央区内に日本初のヘアカラー専門美容室Highlight GALLERY 銀座店を開設。
11月	米国カペリプント サロン/スパとの提携により、東京都中央区内にCapelli Punto N.Y. オパークギンザ店を開設。
平成11年4月	福岡県中間市内にファミリーを対象とした低価格美容室Shampoo 中間店を開設。
12月	株式会社エバンジェ・タヤを吸収合併。
平成12年3月	愛知県名古屋市内にTAYA&CO.GINZA 名古屋栄店を開設。愛知県に進出。
4月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
長崎県長崎市内にShampoo 長崎夢彩都店を開設。長崎県に進出。	

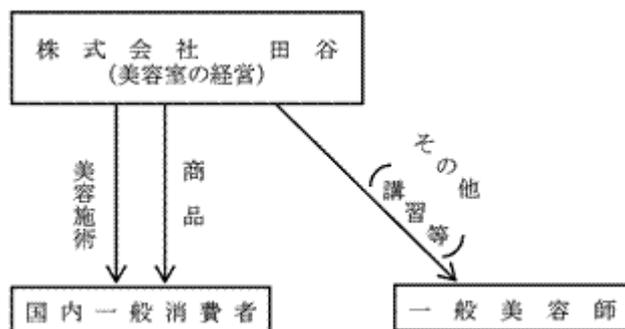
年月	事項
平成12年 4月	宮城県仙台市内にTAYA 仙台141店を開設。宮城県に進出。
6月	岐阜県大垣市内にShampoo ヤナゲン大垣店を開設。岐阜県に進出。
8月	愛媛県松山市内にShampoo 銀天街GET店を開設。愛媛県に進出。
平成13年 1月	青森県青森市内にShampoo 青森アウガ店を開設。青森県に進出。
1月	三重県四日市市内にShampoo イオン四日市北SC店を開設。三重県に進出。
4月	大分県下毛郡にShampoo イオン三光SC店を開設。大分県に進出。
5月	福島県郡山市内にTAYA アティ郡山店を開設。福島県に進出。
11月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
平成15年 6月	ヘアケア商品の販売の目的とし、インターネット通販「楽天市場」へ出店。
9月	米国バンブル アンド バンブル社との契約満了により、「Bumble and bumble.NEYORK」ブランドのサロン展開を終了。
平成16年 4月	香川県高松市内のTAYA 高松OPA店を閉鎖。香川県から撤退。
6月	青森県青森市内のShampoo 青森アウガ店を閉鎖。青森県から撤退。
11月	ベルギー国CADSインターナショナル社との提携により大阪府大阪市内にMICHEL DERVYNハービスPLAZAエント店を開設。
11月	岡山県岡山市内のShampoo 岡山LOTZ店を閉鎖。岡山県から撤退。
平成17年 3月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンGRAND TAYAを開設。
8月	福島県郡山市内のTAYA アティ郡山店を閉鎖。福島県から撤退。
平成18年 3月	富山県富山市内のTAYA 西武百貨店富山店を閉鎖。富山県から撤退。
平成19年10月	OEM商品のスキンケア化粧品「ツール・ザン・レール」シリーズの販売を開始。
平成21年 9月	ヘアケア商品の販売を目的とし、通販サイト「YAHOO!ショッピング」へ出店。

3【事業の内容】

当社は、「美容師法」に基づき美容室（美容師法では「美容所」という）の経営をしており、その美容室において国家資格を有する美容師が美容施術（カット、パーマ、カラー等の施術）の提供を行っており、また、お客様に合ったヘアケア商品の販売を行っております。

美容室として「TAYA」「クレージュ・サロン・ポアテ」「TAYA&CO.GINZA」「Capelli Punto N.Y.」「Shampoo」「MICHEL DERVYN」のブランドで全国展開を行い、お客様のニーズにお応えしております。

[事業系統図]



(注) 当社は売上の取扱区分として、下表のとおり区別しております。

取扱区分	主要内容
美容施術	カット、パーマ、カラー等の施術
商品	ヘアケア商品、化粧品の販売
その他	講習、セミナー、ショー等の収入

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,634(176)	24.5	4.5	2,991,689

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(人)
営業店舗部門	1,524(176)
本社・支社部門	110(0)
合計	1,634(176)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の各月末日在籍者の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの早期復旧により生産活動は回復に向かい、景気は緩やかに持ち直してまいりました。しかしながら、急激な円高や欧州政府債務危機、原油価格の高騰等により、景気の先行きは依然不透明であり、国内景気動向は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、東日本大震災の一時的影響は、ほぼ終息傾向であるものの、消費者の雇用・所得環境への不安に伴う節約志向は依然継続しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社といたしましては、『他喜力』をスローガンに、このような時期だからこそ、美容を通じて多くの方々が“笑顔”になっていただけるように、全社員の技術力・接客能力の向上や、新しいサービスの提供に努め、「お客様に喜んでいただき、選んでいただけるサロン作り」に取り組んでまいりました。

美容サロンでは、シーズン毎にオリジナルヘアカラーの新色を発表し、カラーバリエーションを充実させ、それにオリジナルパーマテクニックを施すことで、お手入れが楽でスタイリングしやすいヘアデザインの提案を行ってまいりました。更に、毛根から毛先まで髪を健康を促進する新しいヘアトリートメントを導入するなど、お客様に喜んでいただけるメニューの提供に努めてまいりました。また、四季の気候に応じたヘアケア商品を開発し、季節限定のオリジナルシャンプー&トリートメントを今期も発売し続けてまいりました。

店舗数につきましては、美容室2店舗（MICHEL DERVYN アトレ四谷店、TAYA 福山天満屋店）の新規出店を行い、美容室1店舗（TAYA 心斎橋店）を移転いたしました。一方で館の全館改装や閉館により、美容室2店舗（Shampoo アトレ四谷店、TAYA blue label 福山キャスパ店）を閉鎖いたしました。これにより当事業年度末の店舗数は、美容室数147店舗と小売店1店舗になりました。

これらの施策を実施してまいりましたが、東日本大震災以降のお客様の来店周期が乱れ、入客数は、既存店ベースで前期比2.3%減となり既存店売上高も前期比1.7%減と厳しい結果となりました。

しかしながら、美容師の人材育成・適正人員配置による生産性の向上や、美容材料使用量の厳正化、節電やムダな経費の削減等により、収益体質への改善に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は12,518百万円（前期比0.3%減）と減収となりましたが、営業利益は505百万円（前期比142.0%増）、経常利益は502百万円（前期比157.6%増）、当期純利益は161百万円（前期は純損失37百万円）と増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ587百万円増加し、1,865百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は655百万円（前年同期は480百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益452百万円、減価償却費268百万円、新店設備等の未払金の増加175百万円があったことに対し、法人税等の支払額229百万円、売掛債権の増加83百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期は292百万円の使用）となりました。これは主に、新規出店、移転及び支社移転にともなう有形固定資産の取得による支出122百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期は169百万円の使用）となりました。これは主に、長短借入金の純増332百万円に対し、社債の償還による支出126百万円、配当金の支払額111百万円があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品及び美容材料の仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
商品(千円)	637,059	96.0
美容材料(千円)	481,521	100.5
合計(千円)	1,118,581	97.9

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

取扱区分別	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
美容施術(千円)	11,126,791	99.8
商品(千円)	1,340,642	98.6
その他(千円)	51,188	113.4
合計(千円)	12,518,622	99.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 都道府県別売上高

都道府県	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	78,326	0.6	93.8
宮城県	51,212	0.4	89.6
埼玉県	321,362	2.6	99.2
千葉県	1,193,626	9.6	99.6
東京都	4,395,079	35.1	100.0
神奈川県	2,281,389	18.2	102.8
新潟県	109,946	0.9	103.7
岐阜県	41,313	0.3	100.6
愛知県	123,552	1.0	88.1
三重県	52,473	0.4	100.5
京都府	386,618	3.1	98.8
大阪府	811,550	6.5	99.5
兵庫県	323,668	2.6	96.6
広島県	130,423	1.0	95.2
愛媛県	41,073	0.3	100.2

都道府県	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
福岡県	1,612,034	12.9	99.5
長崎県	53,387	0.4	95.4
熊本県	208,778	1.7	93.7
大分県	101,368	0.8	99.1
店舗合計	12,317,188	98.4	99.8
本社	201,433	1.6	92.6
合計	12,518,622	100.0	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)美容室の顧客収容能力及び入客実績

都道府県	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
北海道	9,075	1.2	17,291	1.0	9,125	1.2	16,588	1.0
宮城県	4,116	0.6	9,520	0.5	4,008	0.5	8,654	0.5
埼玉県	20,695	2.8	40,635	2.3	20,800	2.8	40,486	2.3
千葉県	71,183	9.7	150,106	8.6	71,731	9.6	146,568	8.5
東京都	237,952	32.4	574,534	32.9	242,300	32.5	563,026	32.5
神奈川県	132,285	18.0	306,168	17.5	132,899	17.8	311,543	18.0
新潟県	11,979	1.6	25,114	1.4	12,012	1.6	25,521	1.5
岐阜県	4,344	0.6	13,305	0.7	4,344	0.6	13,392	0.8
愛知県	8,363	1.1	19,534	1.1	8,386	1.1	17,426	1.0
三重県	4,732	0.6	16,621	1.0	4,745	0.7	16,575	1.0
京都府	20,901	2.8	52,616	3.0	21,169	2.8	51,319	2.9
大阪府	50,065	6.8	123,005	7.0	48,961	6.6	123,620	7.1
兵庫県	29,179	4.0	50,385	2.9	29,344	3.9	49,403	2.8
広島県	15,797	2.2	17,902	1.0	15,202	2.1	17,133	1.0
愛媛県	4,380	0.6	14,228	0.8	4,392	0.6	13,887	0.8
福岡県	86,878	11.8	235,916	13.5	92,041	12.3	237,782	13.7
長崎県	4,732	0.6	17,212	1.0	4,745	0.7	16,664	1.0
熊本県	10,164	1.4	28,974	1.7	10,192	1.4	25,981	1.5
大分県	8,749	1.2	36,087	2.1	8,784	1.2	36,483	2.1
合計	735,569	100.0	1,749,153	100.0	745,180	100.0	1,732,051	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当期の営業日数を乗じて算出してあります。

3 【対処すべき課題】

当社は、企業理念に従い年齢・性別・国籍を問わずより多くの人々に喜んでいただける環境を創造し続け、ヘアビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、多様化する消費者ニーズや変化する消費者のライフスタイルに応え、新技術の開発、社員の教育、情報の発信、店舗の拡大および合理的なコスト削減を継続的に実施することを重点課題とし、収益性と成長性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

また、コンプライアンスを重視し、内部統制システムの一層の充実を図り、経済構造および社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう、企業体質の改善、強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社にとっての特異な経営方針

当社の事業展開にあたっては、国家資格を有する美容師の採用が不可欠です。当社はサービスの質の維持あるいは向上の為にこうした有資格者を原則正社員として採用し、研修施設や各拠点にて新入社員研修、中途採用社員研修等を行った上で業務を担当させておりますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の売上高は、季節感を強く感じる夏季の7月、冬季の12月、及び学校や会社の入園・入学・卒業・歓迎会等に当たる3月に、他の月に比べて高くなる傾向があります。反面、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順は当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開にあたり、店舗形態としては、自己所有物件よりも賃借物件やインショップ物件が多い傾向にあります。現時点では賃借先・デベロッパーと当社との関係は良好であります。将来的にこれら相手先の事業継続が危ぶまれる事態が生じた場合は、敷金保証金の貸倒発生や当社店舗の撤退・営業継続不能等も考えられ、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開上、上述のように国家資格を有する美容師、かつ、顧客からの支持の高い者の業務従事が重要と考えております。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合は、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制等に係るもの

当社の行う事業に適用される美容師法は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合は当社の行う事業に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理に係るもの

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築等、内部の管理体制についても強化しております。

今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流出した場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に係るもの

当社の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

相手先の名称	クレージュデザインS A (フランス)
契約品目	クレージュの商標及びサービスマークの使用
契約内容	日本国内において、当社が「クレージュ・サロン・ボーテ」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告をする際に、クレージュデザイン社の所有する商標及びサービスマークを使用させる。
契約期間	2012年1月1日から2014年12月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

相手先の名称	C A D Sインターナショナル(ベルギー)
契約品目	MICHEL DERVYNの商標及びノウハウの使用
契約内容	日本国内において、当社が「MICHEL DERVYN」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告する際に、C A D Sインターナショナル社が所有する商標及びノウハウを使用させる。
契約期間	2009年11月1日から2014年10月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は12,518百万円（前事業年度比0.3%減）、売上原価は10,550百万円（前事業年度比3.0%減）、売上総利益は1,968百万円（前事業年度比17.1%増）、販売管理費は1,462百万円（前事業年度比0.6%減）、営業利益は505百万円（前事業年度比142.0%増）、経常利益は502百万円（前事業年度比157.6%増）、当期純利益は161百万円（前事業年度は当期純損失37百万円）となりました。前事業年度末に発生した東日本大震災の影響により、当事業年度前半ではお客様の来店周期に乱れが生じ、その後の消費増税や社会保障制度見直し等の動きにより消費者の節約志向が一層強まったこと等により、入客数が減少し売上高が減収となりました。しかしながら当社では、教育システムを活用し美容師の早期戦力化や定着率を高めることで、新卒者の絞込みや効率的な人員配置に努め労務費比率を抑え、また節電による水道光熱費の削減や広告宣伝費等の経費見直しにより利益面では増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業においては、人件費や店舗運営維持に係る経費等の固定費比率が高いため、一定水準を越える売上を確保できれば大きく利益に寄与できるものの、反面売上が計画どおりにいかない場合は、それに伴う経費圧縮が困難となり、適正な利益水準を維持することが難しくなります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成24年3月期を目標年度とする中期経営計画『TAYA-Solid 2012』を推進してまいりましたが、日本経済の長期的停滞による個人消費の悪化や、厳しい出店環境により新規出店が予定通り実施できず店舗数が当初予定を下回ったため、目標に対し大きく未達成となりました。

そこで、当社といたしましては、現在の経営環境を踏まえ、長期化する経済低成長時代の中においても確固とした企業体質を構築するため、新たな中長期経営計画『MLP 2019』を策定いたしました。「人材育成の充実、提供サービスの品質向上」「事業基盤の強化」「成長戦略への展開」を中長期経営計画の基本方針とし、これに基づく各取り組み施策を実行していくことで、中長期経営計画の目標達成を目指し業績の向上に邁進してまいります。

(5) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は8,992百万円となり、前事業年度末比513百万円の増加となりました。

流動資産の残高は3,061百万円（前事業年度末比693百万円増加）、固定資産の残高は5,930百万円（前事業年度末比180百万円減少）となりました。主な増加は現金及び預金の増加607百万円、売掛金の増加83百万円、主な減少は長期預金の減少100百万円、減価償却等による建物の減少62百万円によるものであります。

当事業年度末の負債総額は4,574百万円となり、前事業年度末比503百万円の増加となりました。

流動負債の残高は2,733百万円（前事業年度末比557百万円増加）、固定負債の残高は1,841百万円（前事業年度末比53百万円減少）となりました。主な増加は長短借入金の純増332百万円、未払金の増加152百万円、主な減少は社債の償還126百万円であります。

当事業年度末の純資産は4,418百万円となり、前事業年度末比9百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の52.0%から49.1%に減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、業界動向を鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は依然厳しさが続くものと予想されます。また、第2 [事業の状況]の4 [事業等のリスク]に記載いたしました天候、個人消費動向等の外部要因が経営に重要な影響を与えるものと認識しております。したがって、次の施策を重要ポイントとして、内部充実を図り業績の回復と安定した収益向上を実現してまいります。

接客接遇を強化し顧客満足度の向上を追求する。

顧客のニーズを的確に捕らえ、新スタイル、新商品、新サービスを開発し提供する。

ブランドやロケーション、利用顧客層等のタイプ別の営業推進を行う。

店長育成と技術ランクアップの強化を図る。

既存店の充実に特化し、効率的な経営資源の活用を鑑み「スクラップ&ビルド」を実施する。

から までの営業施策を機能的且つ効率的に行えるように、「営業部」「技術教育部」「人事部」「管理部」「マーケティング部」「CS向上室」「経営企画推進室」の5部2室体制とし、「営業部」の中にエリアによる細分化した営業「グループ」を設け、店舗環境に合ったきめ細やかな営業推進を図り、「お客様のニーズ」と「店舗の提供するサービス」及び「スタッフ（美容師）の技術力」にズレがないようにしております。また、「マーケティング部」を活用し、市場調査、情報収集から営業推進、広告活動を全社横断的に行ってまいります。管理業務につきましては、IT化の推進により効率化・合理化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、販売の拡大を図るべく美容室2店舗の新規出店と美容室1店舗の移転を行い、既存店1店舗の一部改装を実施いたしました。また、翌期期首の店舗移転に向け美容室1店舗の新設工事を行いました。

この結果、第38期の設備投資の総額は217百万円となりました。なお、この投資総額には、リース資産、敷金及び保証金への投資を含めておりますが、資産除去債務に関する会計基準の適用により計上することとなる除去費用相当額（固定資産増加額）は含めておりません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	建物		構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	(千円)			面積 (㎡)	(千円)				
営業店舗	北海道 (2店舗)	(223.9)	2,837	-	-	-	-	2,837	14	
	宮城県 (1店舗)	(195.4)	28	-	-	-	-	28	10	
	埼玉県 (4店舗)	(624.6)	26,091	-	-	-	1,767	27,859	40	
	千葉県 (13店舗)	135.5 (1,969.2)	115,719	590	77	330.8	51,244	-	167,632	138
	東京都 (48店舗)	(7,833.4)	536,312	-	27	-	-	22,913	559,253	523
	神奈川県 (27店舗)	412.5 (3,740.5)	296,272	424	96	305.4	162,789	12,276	471,859	268
	新潟県 (2店舗)	(441.1)	6,953	-	-	-	-	-	6,953	22
	岐阜県 (1店舗)	(125.8)	2,122	-	17	-	-	-	2,139	8
	愛知県 (2店舗)	(265.0)	0	-	-	-	-	-	0	16
	三重県 (1店舗)	(118.0)	2,120	-	-	-	-	-	2,120	10
	京都府 (4店舗)	(644.7)	19,652	-	-	-	-	213	19,865	47
	大阪府 (8店舗)	(1,441.0)	80,333	-	40	-	-	3,429	83,802	120
	兵庫県 (5店舗)	(974.2)	51,629	-	26	-	-	1,768	53,425	51
	広島県 (3店舗)	(439.3)	37,836	-	0	-	-	-	37,836	19
	愛媛県 (1店舗)	(100.1)	0	-	0	-	-	-	0	6
	福岡県 (21店舗)	144.8 (2,839.7)	190,683	1,702	17	521.1	65,000	8,142	265,546	191
	長崎県 (1店舗)	(127.0)	1,933	-	-	-	-	-	1,933	6
	熊本県 (2店舗)	(512.6)	33,891	801	0	-	-	1,386	36,078	24
	大分県 (2店舗)	(274.1)	8,332	-	-	-	-	-	8,332	11

事業所名 (所在地)	建物		構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	(千円)			面積 (㎡)	(千円)			
本社 (東京都渋谷区)	1,903.4	288,468	1,130	294	792.1	889,065	11,617	1,190,576	82
関西支社 (大阪市中央区)	(313.8)	15,827	-	0	-	-	-	15,827	15
九州支社 (福岡市博多区)	(273.4)	-	-	7	-	-	-	7	13
社員向賃貸 マンション (東京都大田区)	665.1	47,151	228	-	328.9	181,940	-	229,320	-
保養施設 (北海道旭川市 他2ヶ所)	283.2	21,988	963	4	4,475.7	25,405	-	48,361	-
総計	3,544.5 (23,476.8)	1,786,188	5,840	609	6,754.0	1,375,445	63,514	3,231,599	1,634

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 建物の面積の()内は賃借中のものであり、外書で表示しております。
3. 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー)176名は含まれておりません。
4. 東京都には小売店1店舗が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、改修等

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 額 (千円)	着手年月	完成予定年月	収容能力
新規出店3店舗	美容室店舗 (賃借)	販売の増強	144,928	-	144,928			
改装5店舗、改修3店舗	美容室店舗 (賃借)	販売の増強	210,955	-	210,955			
合計			355,883	-	355,883			

- (注) 1. 予定金額には、敷金及び保証金を含めております。
 2. 今後の所要資金355,883千円は、銀行借入金329,000千円及びリース取組26,883千円により充当いたします。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 新規出店及び改装・改修店舗の着手年月、完成予定年月及び収容能力については、複数店舗のため記載を省略しております。

(2) 設備の除却等

事業所名	設備内容	理由	除却予定金額 (千円)	既除却額 (千円)	今後の除却 額 (千円)	着手年月	実行予定年月	収容能力
TAYA&CO. GINZA 銀座本店(移転閉鎖)	美容室除却 (賃借)	店舗閉鎖	24,031	-	24,031	平成23年12月	平成24年6月	30席
改装5店舗	美容室除却 (賃借)	店舗改装	16,111	-	16,111			
合計			40,142	-	40,142			

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 改装店舗の着手年月、実行予定年月及び収容能力については、複数店舗のため記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年12月6日 (注)	600,000	5,100,000	859,800	1,480,180	859,800	1,702,245

(注)一般募集

発行価格 2,866円 資本組入額 1,433円
払込金総額 1,719,600千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	16	48	19	-	6,593	6,703	-
所有株式数(単元)	-	4,728	211	18,102	294	-	27,657	50,992	800
所有株式数の割合(%)	-	9.27	0.41	35.50	0.58	-	54.24	100.00	-

(注) 自己株式102,895株は「個人その他」に1,028単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3-8-26	1,627	31.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	152	2.99
入江 健雄	川崎市麻生区	141	2.76
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	102	2.01
T A Y A 社員持株会	東京都渋谷区神宮前2-18-19	95	1.87
日本トラスティ・サービス信託	東京都中央区晴海1-8-11	72	1.41
銀行株式会社信託口			
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
田谷 和正	横浜市青葉区	57	1.12
浜野 統一	山武郡大網白里町	57	1.12
計	-	2,512	49.25

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、72千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,996,400	49,964	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	49,964	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	102,800	-	102,800	2.01
計	-	102,800	-	102,800	2.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月2日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月3日～ 平成24年2月3日)	60,000	40,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	40,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総数	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35	22,960
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	102,895	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業容の拡充に努めるとともに、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期は上記の基本方針の下に、1株当たり年間22円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに今後の事業拡大のための資金需要に備える所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月19日 定時株主総会決議	109	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	980	790	765	725	777
最低(円)	685	550	630	581	641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	666	660	669	688	725	777
最低(円)	641	642	645	657	671	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田谷 和正	昭和42年7月7日生	昭和63年4月 株式会社日本旅行入社 平成3年6月 当社入社 平成7年7月 クレージュサロン営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	注3	57
取締役 専務執行役員	技術教育 部長	保科 匡邦	昭和33年1月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成2年9月 エリア支配人 平成5年2月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 九州支社長 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成21年4月 技術教育部長(現任)	注3	10
取締役 専務執行役員	経営企画 推進室長	田代 久士	昭和33年10月9日生	昭和63年10月 株式会社日本レジホンシステムズ入 社 平成4年4月 当社入社 平成6年9月 経営企画室長 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 経営企画推進室長 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成20年4月 経営戦略室長 平成21年4月 経営企画推進室長(現任)	注3	9
取締役 常務執行役員	C S向上 室長	城本 孝二	昭和30年9月1日生	昭和51年10月 当社入社 昭和60年4月 店長統括管理部長 昭和60年10月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 教育部長 平成18年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 C S向上室長(現任)	注3	36
取締役 常務執行役員	マーケ ティング 部長	竹知 城治	昭和36年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 エリア支配人 平成8年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 マーケティング部長(現任) 平成18年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	注3	5
取締役 常務執行役員	人事部長	松本 泰人	昭和23年12月13日生	平成9年8月 当社入社 平成15年4月 人事企画室長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 人事部長(現任) 平成18年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業部長	上原 俊晴	昭和36年2月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 クレージュ営業部長 平成11年6月 取締役就任 平成16年4月 関西支社長 平成18年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 営業部長(現任)	注3	6
取締役 常務執行役員	管理部長 兼総務グループ長	田谷 光正	昭和44年5月21日生	平成4年4月 住銀リース株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成11年6月 商事部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 西日本支社長 平成17年4月 総務部長 平成18年6月 常務執行役員就任 平成21年4月 管理部長兼総務グループ長(現任) 平成21年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	注3	24
常勤監査役		石川 英夫	昭和32年3月2日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年4月 営業本部業務担当部長 平成18年6月 執行役員第3事業部長 平成21年4月 執行役員営業部営業管理グループ長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	8
監査役		野田 宗典	昭和6年4月3日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和41年1月 野田法律事務所設立 当事務所所長(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		田島 克夫	昭和33年5月12日生	昭和62年8月 公認会計士登録 昭和63年8月 公認会計士田島事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注6	-
監査役		高橋 順子	昭和10年11月15日生	昭和40年12月 税理士登録 昭和41年4月 大野税務会計事務所設立(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						157

- (注) 1. 監査役野田宗典、田島克夫及び高橋順子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役兼常務執行役員 管理部長兼総務グループ長 田谷 光正は、代表取締役社長 田谷 和正の実弟であります。
3. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結から1年間。
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結から4年間。
5. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結から4年間。
6. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結から4年間。

当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、取締役会の改革を行い、平成18年6月より執行役員制度を導入しております。

提出日現在の取締役兼執行役員7名を除く執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	役職
執行役員	佐藤 桂子	管理部副部長
執行役員	似鳥 昭司	管理部システムグループ長
執行役員	新藤 和久	営業部九州支社長
執行役員	中村 隆昌	営業部関西支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全かつ透明性が高く、経営環境の変化に即応し、迅速かつ適切な意思決定ができる組織体制の確立を極めて重要な経営課題の一つと考えております。

企業統治の体制

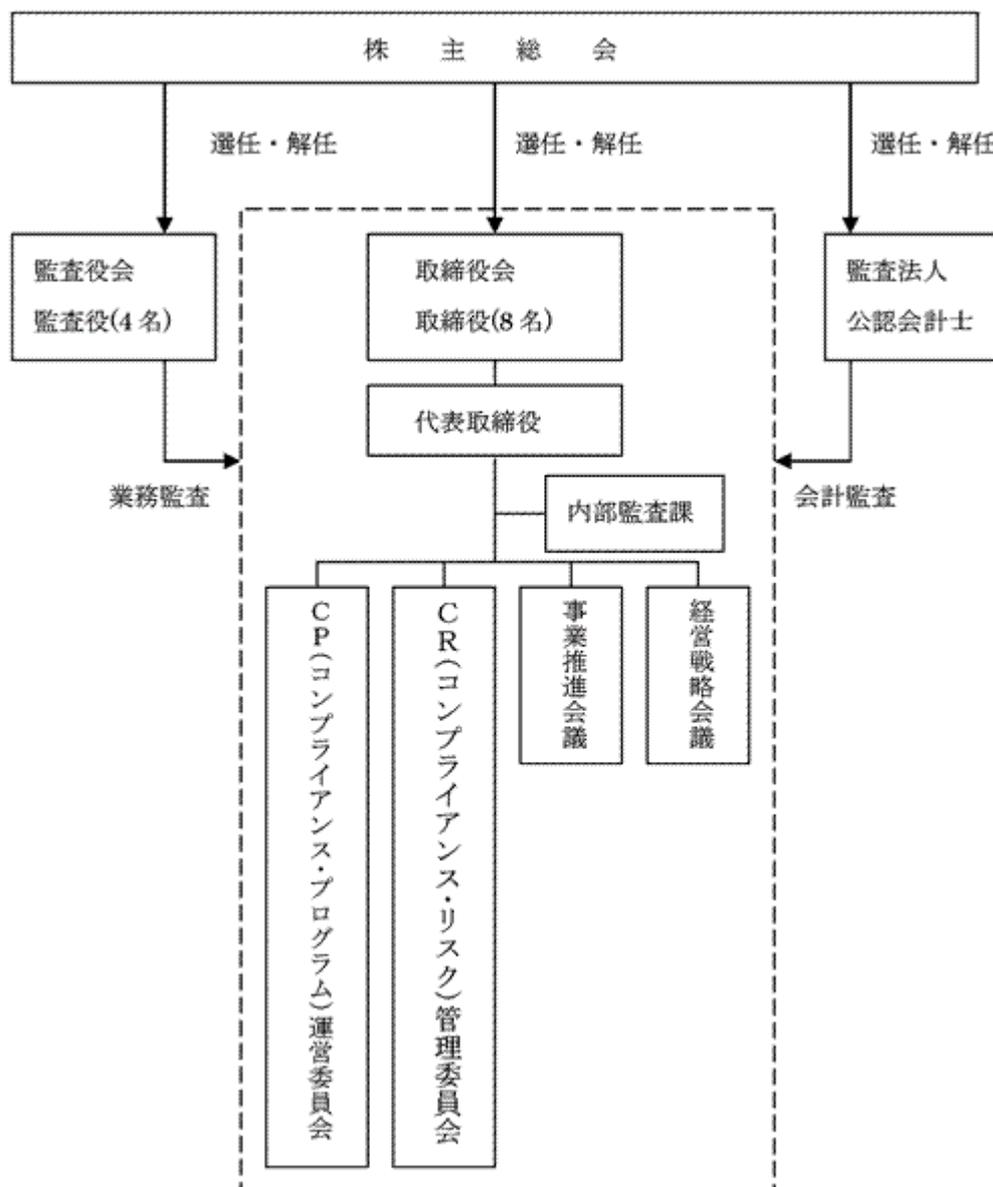
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役3名で監査役会を構成しております。取締役会は全8名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、充分審議したうえで経営上の意思決定を行っております。また、「経営戦略会議」「事業推進会議」を各々月1回開催しており、迅速且つ現場に根付いた経営判断ができるようにしております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため執行役員制度を導入しております。本制度では、取締役会の「経営の意思決定」「執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を明確に分離し、取締役会は監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関、執行役員は会社の方針に基づき、社長の指揮監督のもと業務執行を担う役割と位置付けしております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として「CR(コンプライアンス・リスク)管理委員会」を設け、コンプライアンス体制の推進を図るとともに、個人情報保護に関しては「CP(コンプライアンス・プログラム)運営委員会」を設け、適正な情報管理を常に心がけております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。社外取締役はおりませんが、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役は取締役会その他の主要会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査及び監査を実施し、取締役会の職務執行を監督しております。以上のことから、経営の監視の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

二．内部統制システムの整備の状況

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして経営企画推進室に内部監査課を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、店舗管轄部門を中心とした対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等については、各部門の責任者からの報告により経営企画推進室もしくは管理部総務グループが対応しております。

社外監査役は、それぞれ弁護士、税理士、公認会計士であり、当社のコンプライアンス面の監督・指導につきましても十分に機能しております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営企画推進室内部監査課に所属する常時4名の内部監査人が、当社の諸業務が社内規程等に準拠し合法的かつ効率的に行われているかについて内部監査を実施し、改善すべき点を指摘・勧告、更には改善策を助言し業務の質や効率の向上を図っております。内部監査の実施に際しては、年間実施計画書に基づき、所定の内部監査手続を実施し、その結果報告及び改善事項の提案等は社長に直接報告されるとともに、監査役及び会計監査人にも報告され相互に緊密な連携が保たれております。

また、常勤監査役は、取締役の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、C R管理委員会、C P運営委員会、経営戦略会議、事業推進会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、いつでも取締役または従業員に説明・報告を求めることができます。監査役は、会計監査人から会計監査内容、内部監査課から内部監査内容について説明を受けるとともにそれぞれとの情報交換を行い緊密な連携を図っております。

なお、監査役田島克夫は公認会計士、高橋順子は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は荒木正博及び坂本恒夫であり、監査法人和宏事務所に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。会計監査においては、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社長及び担当役員とのディスカッションを通じ、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役3名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,334	122,334	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,288	8,222	-	-	1,066	2
社外役員	7,560	7,560	-	-	-	3

ロ. 役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。

取締役の報酬限度額は、平成5年11月21日開催の第19期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社は株式を保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,600	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務については該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務については該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、前期の執務実績日数等により算定した執務概算日数を基準にして決定しております。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,609	2,129,313
売掛金	472,748	555,885
商品	48,941	48,011
美容材料	30,832	34,208
貯蔵品	24,961	20,083
前払費用	132,676	134,266
繰延税金資産	114,392	111,714
その他	23,109	29,511
貸倒引当金	915	1,008
流動資産合計	2,368,356	3,061,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,040,016	4,154,089
減価償却累計額	2,191,620	2,367,900
建物(純額)	1,848,395	1,786,188
構築物	26,304	26,304
減価償却累計額	19,394	20,463
構築物(純額)	6,910	5,840
工具、器具及び備品	50,429	49,540
減価償却累計額	49,274	48,931
工具、器具及び備品(純額)	1,155	609
土地	1,377,828	1,375,445
リース資産	116,706	136,414
減価償却累計額	50,362	72,899
リース資産(純額)	66,344	63,514
有形固定資産合計	3,300,634	3,231,599
無形固定資産		
ソフトウェア	866	3,449
リース資産	10,345	30,324
その他	30,097	30,097
無形固定資産合計	41,309	63,871
投資その他の資産		
出資金	125	119
従業員に対する長期貸付金	1,460	572
破産更生債権等	1,650	-
長期前払費用	43,507	43,559
繰延税金資産	250,534	233,370
長期預金	300,000	200,000
敷金及び保証金	2,152,514	2,141,330
その他	35,804	31,127
貸倒引当金	16,735	15,188
投資その他の資産合計	2,768,860	2,634,891
固定資産合計	6,110,804	5,930,362
資産合計	8,479,161	8,992,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	342,844	322,317
買掛金	56,662	84,353
短期借入金	106,900	149,668
1年内返済予定の長期借入金	341,579	502,866
1年内償還予定の社債	126,000	128,000
リース債務	27,379	37,794
未払金	163,484	316,108
未払費用	500,276	556,696
未払法人税等	186,763	228,986
未払消費税等	67,195	91,548
前受金	40	44
預り金	36,673	86,362
前受収益	988	980
賞与引当金	218,810	217,109
資産除去債務	-	10,281
流動負債合計	2,175,598	2,733,117
固定負債		
社債	278,000	150,000
長期借入金	940,423	1,069,121
リース債務	56,251	62,215
退職給付引当金	361,375	372,517
資産除去債務	189,132	172,809
長期未払金	69,725	14,363
固定負債合計	1,894,908	1,841,026
負債合計	4,070,506	4,574,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	417,941	468,316
利益剰余金合計	1,344,861	1,395,236
自己株式	118,632	159,455
株主資本合計	4,408,654	4,418,206
純資産合計	4,408,654	4,418,206
負債純資産合計	8,479,161	8,992,349

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
美容施術売上高	11,151,594	11,126,791
商品売上高	1,359,676	1,340,642
その他の売上高	45,139	51,188
売上高合計	12,556,410	12,518,622
売上原価		
美容施術売上原価	10,199,898	9,889,300
商品売上原価	655,256	637,989
その他の売上原価	21,011	23,026
売上原価合計	10,876,167	10,550,316
売上総利益	1,680,243	1,968,306
販売費及び一般管理費	1,471,319 ₁	1,462,767 ₁
営業利益	208,923	505,539
営業外収益		
受取利息	1,776	1,377
不動産賃貸料	10,656	11,261
その他	30,421	24,287
営業外収益合計	42,854	36,925
営業外費用		
支払利息	31,501	26,629
社債利息	2,145	2,391
社債発行費	6,024	-
不動産賃貸費用	10,067	6,450
その他	7,105	4,784
営業外費用合計	56,844	40,256
経常利益	194,934	502,207
特別利益		
退店補償金	-	3,000
貸倒引当金戻入額	279	-
特別利益合計	279	3,000
特別損失		
固定資産売却損	-	7,069 ₂
固定資産除却損	2,552 ₃	12,703 ₃
減損損失	28,913 ₄	28,130 ₄
災害による損失	7,376	-
貸倒引当金繰入額	15,037	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,671	-
その他	-	4,650
特別損失合計	139,550	52,553
税引前当期純利益	55,662	452,654
法人税、住民税及び事業税	155,567	271,181
法人税等調整額	62,091	19,841
法人税等合計	93,475	291,023
当期純利益又は当期純損失()	37,813	161,631

【美容施術売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
美容材料費		480,482	4.7	478,145	4.8
労務費		5,745,833	56.3	5,566,080	56.3
経費		3,973,582	39.0	3,845,075	38.9
(減価償却費)		(258,414)	(2.5)	(234,754)	(2.4)
(地代家賃)		(2,036,875)	(20.0)	(2,034,947)	(20.6)
美容施術売上原価		10,199,898	100.0	9,889,300	100.0

(注) 美容施術売上原価は、店舗にかかわる費用であります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品期首たな卸高		40,602		48,941	
当期商品仕入高		663,594		637,059	
計		704,197		686,000	
商品期末たな卸高		48,941		48,011	
商品売上原価		655,256		637,989	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,480,180	1,480,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計		
当期首残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,920	66,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	567,012	417,941
当期変動額		
剰余金の配当	111,257	111,257
当期純利益又は当期純損失()	37,813	161,631
当期変動額合計	149,070	50,374
当期末残高	417,941	468,316
利益剰余金合計		
当期首残高	1,493,932	1,344,861
当期変動額		
剰余金の配当	111,257	111,257
当期純利益又は当期純損失()	37,813	161,631
当期変動額合計	149,070	50,374
当期末残高	1,344,861	1,395,236

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	118,632	118,632
当期変動額		
自己株式の取得	-	40,822
当期変動額合計	-	40,822
当期末残高	118,632	159,455
株主資本合計		
当期首残高	4,557,725	4,408,654
当期変動額		
剰余金の配当	111,257	111,257
当期純利益又は当期純損失()	37,813	161,631
自己株式の取得	-	40,822
当期変動額合計	149,070	9,551
当期末残高	4,408,654	4,418,206
純資産合計		
当期首残高	4,557,725	4,408,654
当期変動額		
剰余金の配当	111,257	111,257
当期純利益又は当期純損失()	37,813	161,631
自己株式の取得	-	40,822
当期変動額合計	149,070	9,551
当期末残高	4,408,654	4,418,206

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	55,662	452,654
減価償却費	284,592	268,059
減損損失	28,913	28,130
賞与引当金の増減額（ は減少）	279	1,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,943	11,142
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,758	196
受取利息	1,776	1,377
支払利息	31,501	26,629
固定資産除却損	2,552	12,195
固定資産売却損益（ は益）	-	6,613
退店補償金	-	3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,671	-
災害損失	7,376	-
売上債権の増減額（ は増加）	73,795	83,133
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,037	2,431
仕入債務の増減額（ は減少）	44,110	13,108
未払金の増減額（ は減少）	38,408	175,018
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,884	24,352
その他	12,266	15,631
小計	531,306	915,690
利息の受取額	1,944	1,447
利息の支払額	32,577	29,419
退店補償金の受取額	10,991	3,000
災害損失の支払額	-	6,087
法人税等の支払額	31,454	229,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,210	655,010

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	534,717	457,331
定期預金の払戻による収入	516,609	537,558
有形固定資産の取得による支出	246,404	122,123
有形固定資産の売却による収入	-	2,383
敷金及び保証金の差入による支出	24,619	63,220
敷金及び保証金の回収による収入	4,820	68,121
その他	8,578	23,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,890	57,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	433,000	654,000
短期借入金の返済による支出	543,360	611,232
長期借入れによる収入	457,300	719,000
長期借入金の返済による支出	551,045	429,015
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	96,000	126,000
長期未払金の返済による支出	32,794	33,223
リース債務の返済による支出	26,009	30,911
自己株式の取得による支出	-	40,822
配当金の支払額	110,779	111,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,688	9,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,416	587,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,076	1,277,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,492	1,865,423

【重要な会計方針】

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・美容材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

器具備品 3～10年

なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。

4．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 26,142千円は、「未払金の増減額(は減少)」 38,408千円、「その他」12,266千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(資産除去債務の見積りの変更)

資産除去債務の見積りについて、当事業年度末において資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積り額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う減少額32,476千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

当該変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	453,267千円	426,674千円
土地	1,317,838	1,315,455
敷金及び保証金	273,589	273,589
計	2,044,696	2,015,720

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	91,900千円	149,668千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	1,029,216	1,290,459
計	1,121,116	1,440,127

2 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社員独立支援制度に基づく元社員の金融機 関からの借入に対する保証債務	6,934千円	3,610千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に
基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	400,000千円
借入実行残高	15,000	-
差引額	285,000	400,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.5%、当事業年度6.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.5%、当事業年度93.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
広告宣伝費	111,577千円	99,666千円
役員報酬	125,426	138,116
給与・賞与	622,370	608,523
賞与引当金繰入額	66,375	65,604
退職給付費用	5,419	5,530
福利費	105,478	102,618
旅費交通費	50,588	49,396
減価償却費	23,268	32,304
貸倒引当金繰入額	-	46

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	-	4,743千円
土地	-	2,326
計	-	7,069

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	2,552千円	12,195千円
その他	-	507
計	2,552	12,703

4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
札幌市中央区	店舗	建物
仙台市泉区	店舗	建物、リース資産
京都市中京区	店舗	建物、リース資産

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物22,009千円、リース資産6,904千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗	建物
広島市中区	店舗	建物 工具、器具及び備品
東京都多摩市	店舗	建物
愛媛県新居浜市	店舗	建物 工具、器具及び備品
京都市中京区	店舗	建物、リース資産

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物26,927千円、リース資産1,193千円、工具、器具及び備品9千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式	42,860	-	-	42,860
合計	42,860	-	-	42,860

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,257	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	42,860	60,035	-	102,895
合計	42,860	60,035	-	102,895

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加60,035株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	109,936	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,521,609千円	2,129,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	244,116	263,889
現金及び現金同等物	1,277,492	1,865,423

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

美容業における設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	195,128	147,633	47,494
合計	195,128	147,633	47,494

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111,118	97,943	13,175
合計	111,118	97,943	13,175

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35,547	13,986
1年超	14,487	-
合計	50,034	13,986

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	47,694	36,489
減価償却費相当額	44,310	33,848
支払利息相当額	2,182	941

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、設備に必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は元本が保証されている定期預金で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金については取引先の信用リスクに晒されております。長期預金については銀行が解約権を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としており一定期間毎に定額で返済または償還しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、事業部門における営業グループ、支社が各々統括する主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理グループにおいて毎月取引先毎に期日及び残高を管理することによって、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、高格付の銀行との取引のみとしているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

長期預金については、金利及び為替の変動によって受取利息及び評価額に変動が生じます。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が取締役会の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告することになっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項
前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,521,609	1,521,609	-
(2) 売掛金	472,748	472,748	-
(3) 長期預金	300,000	289,317	10,682
(4) 敷金及び保証金	2,152,514	2,135,463	17,050
資産計	4,446,871	4,419,139	27,732
(1) 支払手形	342,844	342,844	-
(2) 買掛金	56,662	56,662	-
(3) 短期借入金	106,900	106,900	-
(4) 未払金	163,484	163,484	-
(5) 未払法人税等	186,763	186,763	-
(6) 未払消費税等	67,195	67,195	-
(7) 社債	404,000	408,082	4,082
(8) 長期借入金	1,282,002	1,305,631	23,629
(9) リース債務	83,631	82,161	1,470
(10) 長期未払金	69,725	69,600	124
負債計	2,763,209	2,789,326	26,116

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,129,313	2,129,313	-
(2) 売掛金	555,885	555,885	-
(3) 長期預金	200,000	199,351	648
(4) 敷金及び保証金	2,141,330	2,128,646	12,683
資産計	5,026,529	5,013,196	13,332
(1) 支払手形	322,317	322,317	-
(2) 買掛金	84,353	84,353	-
(3) 短期借入金	149,668	149,668	-
(4) 未払金	316,108	316,108	-
(5) 未払法人税等	228,986	228,986	-
(6) 未払消費税等	91,548	91,548	-
(7) 社債	278,000	280,707	2,707
(8) 長期借入金	1,571,987	1,596,351	24,364
(9) リース債務	100,010	98,463	1,546
(10) 長期未払金	14,363	14,281	81
負債計	3,157,342	3,182,787	25,444

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預金

長期預金は、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、賃貸借先別にそのキャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

時価については、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率及び保証料で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を社債に含めております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

(9)リース債務、(10)長期未払金

これらの時価については、新規に同様のリース取引及び長期未払金の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債を含めており、1年内支払予定の長期未払金は未払金に含めております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,521,609	-	-	-
売掛金	472,748	-	-	-
長期預金(注)1	-	100,000	200,000	-
合計	1,994,357	100,000	200,000	-

- (注) 1. 長期預金は銀行が解約権を行使しなかった場合の償還予定額になります。
2. 敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,129,313	-	-	-
売掛金	555,885	-	-	-
長期預金(注)1	-	100,000	100,000	-
合計	2,685,198	100,000	100,000	-

- (注) 1. 長期預金は銀行が解約権を行使しなかった場合の償還予定額になります。
2. 敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務並びに長期未払金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	361,375	372,517
(2) 退職給付引当金(千円)	361,375	372,517

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	58,665	61,486
(1) 勤務費用(千円)	58,834	57,901
(2) 利息費用(千円)	2,432	2,891
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,600	693

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.8%	0.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生した事業年度に全額費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89,033千円	82,523千円
減損損失	38,469	41,552
退職給付引当金	147,043	136,144
資産除去債務	76,958	68,157
その他	55,856	49,241
繰延税金資産小計	407,361	377,619
評価性引当額	16,185	15,254
繰延税金資産合計	391,176	362,364
繰延税金負債		
資産除去債務	26,249	17,279
繰延税金負債合計	26,249	17,279
繰延税金資産の純額	364,927	345,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.1	3.0
住民税均等割	107.8	13.5
評価性引当額の増減	5.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.4
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.9	64.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,365千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

美容室店舗の建物賃貸借契約のうち定期賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

定期賃貸借契約の物件について取得から定期賃貸借契約期間で見積り、割引率は定期賃貸借期間に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	168,300千円	189,132千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,512	16,305
時の経過による調整額	3,319	1,452
資産除去債務の履行による減少額	-	21,710
その他の増減額(は減少)	-	30,387
見積りの変更による増減額(は減少)	-	32,476
期末残高	189,132	183,091

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ. 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度末において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積り額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う減少額32,476千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

当該変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,151,594	1,359,676	45,139	12,556,410

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,126,791	1,340,642	51,188	12,518,622

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	871.77	884.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）（円）	7.48	32.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	37,813	161,631
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	37,813	161,631
期中平均株式数（千株）	5,057	5,047

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,040,016	264,428	150,355 (26,927)	4,154,089	2,367,900	246,672	1,786,188
構築物	26,304	-	-	26,304	20,463	1,069	5,840
工具、器具及び備品	50,429	-	889 (9)	49,540	48,931	535	609
土地	1,377,828	-	2,383	1,375,445	-	-	1,375,445
リース資産	116,706	20,901	1,193 (1,193)	136,414	72,899	22,537	63,514
建設仮勘定	-	220,308	220,308	-	-	-	-
有形固定資産計	5,611,285	505,638	375,129 (28,130)	5,741,794	2,510,195	270,814	3,231,599
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,497	2,048	745	3,449
リース資産	-	-	-	43,041	12,717	6,409	30,324
その他	-	-	-	30,097	-	-	30,097
無形固定資産計	-	-	-	78,636	14,765	7,155	63,871
長期前払費用	82,108	14,312	15,036	81,384	37,824	14,260	43,559
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	TAYA&Co. GINZA銀座本店内装	89,670千円
	MICHEL DERVYNアトレ四谷店内装	49,197
	TAYA心齋橋店内装	48,028
建設仮勘定	TAYA&Co. GINZA銀座本店内装	83,122
	MICHEL DERVYNアトレ四谷店内装	45,200
	TAYA心齋橋店内装	44,378

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	関西支社	23,753千円
	TAYA心齋橋店	19,672
	保養施設売却	18,657

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
	平成年月日					平成年月日
第4回無担保普通社債	21.12.21	134,000 (66,000)	68,000 (68,000)	0.69	なし	24.12.20
第5回無担保普通社債	22.9.30	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.67	なし	27.9.30
合計	-	404,000 (126,000)	278,000 (128,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
128,000	60,000	60,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,900	149,668	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	341,579	502,866	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,379	37,794	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	940,423	1,069,121	1.6	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,251	62,215	-	平成25年～29年
その他有利子負債(未払金の一部・長期未払金)	147,628	69,725	2.6	平成24年～25年
合計	1,620,161	1,891,390	-	-

- (注) 1. 平均利率は、期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	443,844	257,416	180,831	110,350
リース債務	29,995	15,076	11,501	5,642
その他有利子負債	14,363	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,650	1,159	1,650	963	16,196
賞与引当金	218,810	217,109	218,810	-	217,109

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,657
預金	
当座預金	1,122
普通預金	1,285,155
定期預金	780,665
定期積金	8,800
別段預金	3,912
小計	2,079,655
合計	2,129,313

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	68,450
(株)伊勢丹	50,669
(株)そごう・西武	32,220
イオンリテール(株)	31,149
(株)丸井	29,876
その他	343,519
合計	555,885

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
472,748	9,005,098	8,921,961	555,885	94.1	20.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
ヘアケア商品	42,860
化粧品他	5,150
合計	48,011

4) 美容材料

品目	金額(千円)
美容材料	34,208
合計	34,208

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進品他	20,083
合計	20,083

6) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産(株)	124,663
(株)アトレ	107,534
三菱地所(株)	85,581
(株)ジェイアール東日本商事	80,726
阪神電気鉄道(株)	78,660
その他	1,664,164
合計	2,141,330

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラベルモント(株)	76,922
(株)ガモウ	68,773
玉理化学(株)	59,969
(株)フジシン	42,381
(株)ディレクション	22,004
その他	52,265
合計	322,317

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	109,990
5月	101,568
6月	77,494
7月	33,264
合計	322,317

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ガモウ	24,221
玉理化学(株)	20,201
(株)フジシン	16,897
(株)ダリア	4,732
(株)ユーロプレステージ	4,440
その他	13,859
合計	84,353

3) 未払費用

内容	金額(千円)
給料	424,627
社会保険料	109,227
事業所税	14,675
その他	8,166
合計	556,696

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,108,854	6,227,489	9,493,233	12,518,622
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	101,720	212,428	419,887	452,654
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	42,905	90,003	164,764	161,631
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	8.48	17.80	32.58	32.02

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	8.48	9.31	14.78	0.62

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taya.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、優待券を2回、以下の基準により発行する。 (1) 贈呈基準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,100円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律6,300円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律6,300円券2枚の優待券を贈呈する。 (2) 利用方法 すべての美容施術(カット・パーマ・カラー等)及び商品のお買上げにつき、使用する。 (3) 有効期限 3月31日発行基準の優待券7月1日～12月31日まで有効(年2回発行) 9月30日発行基準の優待券1月1日～6月30日まで有効 (4) 取扱店舗 当社の経営する全店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社 田 谷
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田谷の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社田谷が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。